

大学・専専機能強化支援事業（支援 1：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）
実施状況報告書

選定年度	令和6年度	学校コード	F140310110730	設置等組織名	工学部 情報マネジメント学科
大学名	西日本工業大学	設置区分	私立		
学校種	大学	都道府県	福岡	事業計画名	西日本工業大学工学部情報マネジメント学科設置計画

1.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画と取組状況、自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組は赤字で記載し、計画変更の承認を受けた計画については、未承認承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況		自己評価、課題（理由）とその対応	
				令和6年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。 理由、当初計画通りに実施できた。
令和6年度	1-① 令和6年7月～ 事業運営補助のための職員雇用、PC及び消耗品購入 1-② 令和6年7月～ 調査会社による高等学校への学生確保促進しの調査(委託) 1-③ 令和6年7月～ 新学科のAP・CP・DP、カリキュラム、入学選抜試験方法及び設備投資計画の策定 1-④ 令和6年7月～ 情報発信・広告のためのパンフレット作成・HP特別サイト制作・DM等 1-⑤ 令和6年7月～ 教職員の状態に関する計画の策定 1-⑥ 令和6年8月～ 新学科カリキュラム策定のための他大学視察及び新任教員採用 1-⑦ 令和6年9月～ 新学科教育内容充実のための研修 1-⑧ 令和6年10月～ 新学科設置の運営委員会への事務相談 1-⑨ 令和7年3月 新学科設立に関する学内理事会・評議員会正式承認	1-① 令和6年7月～ 事業運営補助職員募集し、10月から雇用・PC購入 1-② 令和6年7月～調査会社入札後、調査会社による高等学校への学生確保見直し調査を8月から開始 1-③ 令和6年7月～ 新学科のAP・CP・DP、カリキュラム及び入学選抜試験方法を策定、設備投資計画を検討 1-④ 令和6年7月～ 情報発信・広告のためのパンフレット作成・HP特別サイト制作等 1-⑤ 令和6年7月～ 教職員の体制に関する計画の策定 1-⑥ 令和6年8月～ 新任教員候補面接、9月採用 1-⑦ 令和6年9月～ 新学科の教育内容充実を準備室で検討 1-⑧ 令和6年11月～ 新学科設置の運営委員会への事前相談を2回開催、3月に許可 1-⑨ 令和7年3月 新学科設立に関する学内理事会・評議員会正式承認			
令和7年度	1-⑩ 令和6年度から継続 事業運営補助のための職員雇用及び消耗品購入 1-⑪ 令和6年度から継続 情報発信・広告のためのパンフレット作成・DM等 1-⑫ 令和6年度から継続 新学科カリキュラム策定のための他大学視察及び新任教員打合せ 1-⑬ 令和6年度から継続 新学科教育内容充実のための研修 2-① 令和7年4月～令和8年2月～ 新学科学生が工学部共通科目受講のための遠隔授業システム整備（R8.3.16承認） 2-② 令和7年4月～令和8年2月～ 新学科教室整備のための既存教室改修（R8.3.16承認） 2-③ 令和7年4月～令和8年2月～ 新学科教室整備のための什備及びリゼンシステム導入（R8.3.16承認） 2-④ 令和7年4月～令和8年2月～ 新学科授業用サーバーの購入（R8.3.16承認） 2-⑤ 令和8年2月～令和8年2月～ 新学科利用図書収納庫架増設（R8.3.16承認）	1-⑩ 令和6年度から継続 事業運営補助のための職員雇用及び消耗品購入 1-⑪ 令和6年度から継続 情報発信・広告のためのパンフレット作成・DM等 1-⑫ 令和6年度から継続 新学科カリキュラム策定のための他大学視察及び新任教員打合せ 1-⑬ 令和6年度から継続 新学科教育内容充実のための研修 2-① 令和7年2月～ 新学科学生が工学部共通科目受講のための遠隔授業システム整備 2-② 令和7年2月～ 新学科教室整備のための既存教室改修 2-③ 令和7年2月～ 新学科教室整備のための什備及びリゼンシステム導入 2-④ 令和7年2月～ 新学科授業用サーバーの購入 2-⑤ 令和8年2月～ 新学科利用図書収納庫架増設		令和7年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。 年度途中で計画変更を行ったことで、計画通りに実行することができた
令和8年度	2-⑥ 令和9年2月～ 新学科ゼミ室整備のための既存教室改修 2-⑦ 令和9年2月～ 新学科ゼミ室用什器設置 3-① 令和8年4月～ 事業運営補助のための職員雇用及び消耗品購入 3-② 令和8年4月～ 遠近支援のための職員雇用及びPC購入 3-③ 令和8年4月～ 教育内容充実のための書籍・ゲストティーチャー招聘 3-④ 令和8年4月～ 情報発信・広告のためのパンフレット作成・DM等			令和8年度自己評価	リストから選択してください。
令和9年度	3-① 令和9年4月～ 事業運営補助のための職員雇用及び消耗品購入 3-② 令和9年4月～ 教育内容充実のための書籍・ゲストティーチャー招聘 3-④ 令和9年4月～ 情報発信・広告のためのパンフレット作成・DM等			令和9年度自己評価	リストから選択してください。
令和10年度	3-① 令和10年4月～ 事業運営補助のための職員雇用及び消耗品購入 3-② 令和10年4月～ 教育内容充実のための書籍・ゲストティーチャー招聘 3-④ 令和10年4月～ 情報発信・広告のためのパンフレット作成・DM等			令和10年度自己評価	リストから選択してください。
令和11年度	3-① 令和11年4月～ 事業運営補助のための職員雇用及び消耗品購入 3-② 令和11年4月～ 教育内容充実のための書籍・ゲストティーチャー招聘 3-④ 令和11年4月～ 情報発信・広告のためのパンフレット作成・DM等			令和11年度自己評価	リストから選択してください。
令和12年度				令和12年度自己評価	リストから選択してください。
令和13年度				令和13年度自己評価	リストから選択してください。
令和14年度				令和14年度自己評価	リストから選択してください。
令和15年度				令和15年度自己評価	リストから選択してください。
認可申請又は届出	令和7年4月 工学部情報マネジメント学科 設置届出予定	令和7年4月 工学部情報マネジメント学科設置届出			
定員減又は学部等の廃止	令和7年4月 既存学科定員減に係る届出予定	令和7年4月 工学部総合システム工学科入学定員40人・編入学定員2名減員の届出（入学定員210名、編入学定員6人、工学関係）			

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	西日本工業大学
-------------	-------	-----	---------

2.申請資格の確認

- i) 学生募集停止中の大学
- ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
- iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
- iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学
- v) 大学、短期大学及び高等専門学校等の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

上記項目の申請資格の状況について、ブルダウンで選択してください。（ブルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の○の項目に該当している）

申請資格の状況	i)	ii)	iii)	iv)	v)
すべての項目に該当していない					

3.申請要件の取組状況

- ① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。
- ② 十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。
- ③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。
- ④ 特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。
- ⑤ 計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。
- ⑥ 特定成長分野に係る学部の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。
- ⑦-1 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。
- ⑦-2 学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置構想に関する事前協議を行う計画であること。
- ⑧ 入学定員が20名以上増加する計画であること。
- ⑨ 事業計画の進定があった日から4年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）
- ⑩ 大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80％を満たす計画であること。
- ⑪ フェーズ3の助成期間終了時までに、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去5年間の中央値3年分の平均）に本事業による支援額の2.5％を上乗せした水準以上とする計画であること。
- ⑫ 計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。
- ⑬ 選定された大学は、公募要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和5年4月13日文部科学大臣認可）六（2）②に基づき機構が実施する会議に参加すること。
- ⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

上記項目の①～⑬の申請要件について、令和7年度の取組の状況についてブルダウンで選択してください。（ブルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の○の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦-1	⑦-2	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
すべての項目が要件を満たしている														

①～⑬の要件を満たしていない又は対象ではない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）

※については、現在の状況をブルダウンより選択してください。

申請要件※について	現在の状況
※文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	認定を受けておらず申請する意向もない

4.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れた計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できおり、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

【A：連携を通じた教育体制の整備と実施】（連携開設科目等に限らない）

- チェック a.企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施
- チェック b.関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施
- チェック c.関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本学では既存学科においても地域企業・他大学及び地方自治体との連携協定をもとに、地域課題解決型のPBLに既に取り組んでいるが、新学科に関してはマネジメント系科目を中心にPBLやインターンシップを取り入れ、学生のコミュニケーション・グループワーク・リーダーシップといった社会人基礎力の向上を図る計画であり、事前協議を行った企業からは、新学科の学生を対象としたインターンシップを実施したい旨の提案が既になされている。 また、現在本学は近隣他大学7校、並びに海外大学9校と連携協定を締結しているが、本年度新たに協定を結んだ台湾の明新科技大学は半導体学部や工学部に加え、経営学部の情報マネジメント学科やマーケティング・流通管理学科を有しており、新学科との連携の可能性についても今後検討する。 具体的にはカリキュラムの編成と併せて、フェーズ1で取りまとめる。	令和7年度の届出設置認可後より地域企業に積極的に情報マネジメント学科に関係する課題解決型PBLへの協力をお願いしている。令和7年度7月には情報関係企業が集うIT Scram Salon、ITツアーにおいて本学科との情報関係PBLに関する広報を行った。また、個別企業への説明により、地元企業1社、関東地方企業1社とPBLを開始した。また、現在、地元企業1社、中国地方企業1社とPBLを予定している。以上の通り、申請時には地元企業を対象としていたPBLであるが、本学科の教育理念、方針に賛同する企業は地元のみならず幅広くあり、今後も様々な企業との連携を図る。 近隣他大学7校、並びに海外大学9校と連携協定を締結し、連携大学と共にSD/FD研修会を開催するなど、連携強化を図っている。また、台湾、明新科技大学の系列校である中信金融管理学院と連携し、本学科2年生を対象にマーケティングや物流等に関する研修を実施することを検討している。	課題としては、現在のPBLは正規の講義ではなく無単位のため、興味・関心のある学生のみが参加していることがある。このため、複数のPBLを実施しても参加している学生が固定化される傾向が見て取れる。現在はマーケティングについてのPBLではなく、DX化に関する情報についてのPBLを実施しており、マーケティングのPBLでは参加者が変化する可能性があるが、マーケティングPBLでも複数実施すると参加者が固定化される可能性がある。このため、本学のアカデミック・アドバイザー制度を通じて全学生の興味関心や学びたい内容の詳細を把握し、教員側から学生へ個別にPBLを紹介し、参加を促すことを検討している。 地域の大学間連携については、教員間でのワークショップでの繋がりや連携はあるが、学科間を通じたPBLについては現在模索中であり、我々の側から連携PBLについて発信を図りたい。国際的な連携においては、今年が入学初年度であり対象学年が2年生のため現在は事務的な対応のみとなっている。現在懸念している事務として国際情勢がおり、実施の可否も含めて注視している。

【B：多様な入学者の確保に向けた取組】

- チェック a.入学者選抜における科目の見直し
- チェック b.女子学生の確保（志願者数増）に向けた取組
- チェック c.地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）
- チェック d.社会人学生の受入れ強化に向けた取組（リカレント・リスキングへの対応）
- ☐ チェック e.留学生の受入れ強化に向けた取組

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
前述のとおり新学科における文理融合型教育の実践、入学者選抜における文系科目の出題、並びに成績優秀者に対する奨学金制度の活用等によって、女子学生の増加による学内の多様性向上を図るとともに、我が国で不足する理工系女性技術者の増加にも貢献したい。 そのためにフェーズ1においては、入学者選抜時の女子枠・専門課程枠(普通科文系・商業科)の設定も検討する。 また、地域の初等中等教育段階の学校とは、これまで本学教員による出張授業、高校生の本学での体験授業、高等学校との定期的な意見交換等を実施してきたが、特に本年度は北九州市立高校と高大連携協定を締結し、前記のとおり新学科設立に向けた意見交換を行っている。 なお、社会人の受入れについても、既存の社会人特別選抜制度を活用し、積極的に受入れる方針である。	令和7年度の入学者選抜実施においては、いわゆる女子枠として女性活躍推進型」入試を設定し、情報マネジメント学科においても複数名の女子学生を受け入れた。また、「実績評価型」入試において商業の専門課程枠に相当する簿記等の商業に関する資格での学生を受け入れた。加えて、高校生が本本学科主催の高大接続型講座「マナビ」に参加し修了することで出願資格を得る「高大接続型」入試を設定し、多くの参加者と受験者を集めた。高大接続型入試では6名の入学者となったが、高大接続型講座に出席、修了した生徒が女性活躍推進型で出願するなどもあり、多様な学生の受け入れにつながっている。 地域の初等中等教育機関との連携については小倉商業高校、小倉工業高校との連携協定を結んだ他、熊本県の川内商工高校とも連携協定を締結、出張型授業の実施など、新学科設立に幅広い意見交換を実施している。 社会人学生の受け入れについては、PBLを通じて幅広い企業へ宣伝し、リスキングへの関心を深めることを検討している。	入学後の調査によって普通科（文系）および商業科出身であると回答した学生は約43％である。それらの学生に加えて普通科（その他）、総合学科の学生数も含むと約70％程度の入学者が「理系・工業系ではない」と回答した。女子学生は約30％程度である。文理融合教育を実施する本学科において明確な理系・工業系ではない学生数はある程度確保できたと考えているが、学内の多様性を確保するための女子学生数については、今年度入学生数よりも多くの割合を占めるように学生募集を工夫したい。具体的には、女子生徒の在籍数が多い商業高校や商業科に対して、文理融合教育により文系・理系を問わず学ぶ点や、女性活躍型入試について積極的に広報することが挙げられる。その他に実績評価型入試での入学者数を確保すべく専門課程枠に相当し、高校までの学びで得た各種資格による受験も可能であることを広報し、これまでは工業系資格が主であったが、新学科設置にあたり商業の資格でも受験できることを広くアピールする。上記に加えて、新たに連携協定を結んだ3校との出張授業などによる入学者確保にも努める。また、PBLを通じて企業にリスキングにより何が修得できるのかを説明したい。

大学名	西日本工業大学
-----	---------

本事業対象となる学部等の個数	1
----------------	---

1.本事業対象となる学部等の状況

<内訳>

(1)

改組内容	既存学部における学科の新設（当該大学が授与する学位の分野の変更を伴わないもの）
学部学科名	工学部情報マネジメント学科（工学関係）

[illegible]

大学名	西日本工業大学
-----	---------

2.理・工・農学分野の学位を授与できる学部等（学士課程）の状況

[illegible]

大学名	西日本工業大学
-----	---------

3.大学（学士課程）の状況

年度				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	350	350	350																
		入学者数	人	336	282	367																
	その他の学期	入学定員	人	-	-	-																
		入学者数	人	-	-	-																
	入学者合計	入学定員(A)	人	350	350	350																
		入学者数(B)	人	336	282	367																
		入学定員充足率（B/A）	倍	0.96	0.81	1.05																
	収容定員等	収容定員(C)	人	1,420	1,420	1,420																
		編入学定員	人	20	20	20																
		在籍者数(D)	人	1,461	1,372	1,316																
		編入学者数	人	7	5	4																
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.03	0.97	0.93																

4.外部資金の状況（全学）

年度			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
改組状況			申請－5年	申請－4年	申請－3年	申請－2年	申請－1年	申請	選定												
項目		単位																			
外部資金獲得額		千円	53,270	51,517	64,517	58,895	45,281	30,174	66,602	122,755											

項目	単位	
申請時点の外部資金獲得額平均 （過去5年間に於ける各年度の外部資金	千円	54,561
本事業による助成金の額(F)	千円	144,074
フェーズ3の助成期間終了時までに達成する額(E+F×2.5%)	千円	58,163

特記事項